



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月17日

上場会社名 株式会社レナウン

上場取引所 東証一部

コード番号 3606

URL <http://www.renown.com>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)岡 康久

問合せ先責任者 (役職名)経営企画室広報担当部長 (氏名)伊東 甲二

TEL (03) 5496 - 8485

半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	84,620	2.4	△ 2,075	-	△ 1,939	-	△ 3,099	-
18年8月中間期	82,668	49.4	△ 745	-	△ 951	-	△ 3,442	-
19年2月期	176,281	47.2	2,719	-	1,626	-	△ 2,981	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△ 65	21	-	-
18年8月中間期	△ 72	49	-	-
19年2月期	△ 62	74	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 114百万円 18年8月中間期 102百万円 19年2月期 △352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	118,232		59,541		41.9	1,041	32	
18年8月中間期	124,556		62,066		42.2	1,106	15	
19年2月期	122,671		62,248		42.7	1,103	40	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 49,497百万円 18年8月中間期 52,600百万円 19年2月期 52,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	△ 117	△ 1,379	△ 300	29,188
18年8月中間期	1,343	801	△ 957	30,034
19年2月期	3,613	1,755	△ 3,518	30,781

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	0	00	0	00	0	00
20年2月期	0	00	-	-	-	-
20年2月期(予想)	-	-	0	00	0	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	180,000	2.1	1,800	△ 33.8	2,000	23.0	100	-	2	10

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 47,614,501株 18年8月中間期 47,614,501株 19年2月期 47,614,501株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 81,353株 18年8月中間期 61,591株 19年2月期 70,567株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	42,489	0.9	△ 1,447	-	△ 1,378	-	△ 1,166	-
18年8月中間期	42,105	-	△ 1,422	-	△ 968	-	△ 1,259	-
19年2月期	92,475	-	947	-	1,483	-	△ 174	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△ 24	54
18年8月中間期	△ 26	48
19年2月期	△ 3	67

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	87,161		33,953		39.0	714	32	
18年8月中間期	92,591		34,469		37.2	724	86	
19年2月期	90,959		35,502		39.0	746	73	

(参考)自己資本 19年8月中間期 33,953百万円 18年8月中間期 34,469百万円 19年2月期 35,502百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	94,900	2.6	900	△ 5.0	900	△ 39.3	1,000	-	21	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景に、総じて回復基調で推移しました。

一方、当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に春物衣料販売が若干苦戦する等、アパレル消費には一部厳しい状況が見られました。

このような経営環境の中、レナウン、レリアン、アクアスキュータムロンドンを中核会社とする当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS、直営店を含めた全ての流通チャンネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

レナウンの単体売上高は、「ダーバン」、「アクアスキュータム」、「インターメッツォ」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」等の基幹ブランドを中心に堅調に推移したものの、その他カジュアルブランド、ヤング・キャリアブランドが低調に推移したこと等に加えて、内部取引の会計処理の変更等もあり、当初予想は未達となりました。また、アクアスキュータムロンドンも、世界戦略に基づく諸施策を進めましたが、とりわけ英国内小売販売が苦戦し、当初予想を下回りました。一方、レリアンは、ブランド認知度向上、休眠顧客の掘り起こしを図るべく、積極的な宣伝投資を行い、当初予想を上回りました。このような状況により、連結売上高は概ね当初予想通りとなりました。

また、連結営業損益及び経常損益は、販売管理費の削減に努めたこと等により、当初予想の損失額を縮小しました。

この結果、当社における当中間連結会計年度の売上高は 846 億 2 千万円（前年同期比 2.4%増）、経常損失 19 億 3 千 9 百万円（前年同期は 9 億 5 千 1 百万円の経常損失）、中間純損失 30 億 9 千 9 百万円（前年同期は 34 億 4 千 2 百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高 424 億 8 千 9 百万円（前年同期比 0.9%増）、経常損失 13 億 7 千 8 百万円（前年同期は 9 億 6 千 8 百万円の経常損失）、中間純損失 11 億 6 千 6 百万円（前年同期は 12 億 5 千 9 百万円の純損失）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、企業収益が好調な反面、米国経済の減速懸念等、不安材料を抱えながらも、景気は回復を続けていくと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、アパレル業界のリーディングカンパニーへの返り咲きを目指すべく、平成 19 年 4 月に策定した中期経営計画に基づき、(1) 成長戦略への積極的な取り組み、(2) 経営基盤強化へ向けた取り組み等を全社一丸となっ

て実行してまいります。

具体的なブランド戦略としては、①当社最大のブランド資産である「アクアスキュータム」事業の拡大、②「アプライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」等のヤング・キャリアブランドの積極的な育成、③メンズ基幹ブランドにおける盤石な事業基盤の確立、等の施策を実行してまいります。

尚、平成 20 年 2 月期の当社の連結ベースの業績につきましては、売上高 1,800 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 1 億円を予想しております。

また、単体においては、内部取引の会計処理の変更を勘案し、売上高 949 億円（当初予想は 965 億円）、経常利益 9 億円、当期純利益 10 億円を予想しております。

2. 財政状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が 1 億 1 千 7 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が 13 億 7 千 9 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が 3 億円となり、期首に比べて 15 億 9 千 2 百万円減少しております。なお、1 千 7 百万円は連結範囲の増加によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 19 億 4 千万円を計上したものの売上債権の減少等により、1 億 1 千 7 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、貸付による支出等により、13 億 7 千 9 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、3 億円の減少となりました。

企業集団の状況

(株)レナウン

衣服等繊維製品

- ※ (株) REDUインターフェイス
- ※ (株) アニヤ・ハインドマーチジャパン
- ※ (株) レナウンインクス
- ※ (株) ローゼ
- ※ (株) 宮之城レナウン
- ※ (株) アズール
- ※ ブレードプレー (株)
- ☆ レナウンジャーチ (株)
- ☆ (株) レナウンユニフォーム
- ※ (株) ダーバン宮崎ソーイング
- ※ (株) ダーバン鹿児島ソーイング
- ☆ 東洋ソーイング (株)
- ☆ (株) フレンチコネクションジャパン
- ※ (株) レリアン
- ※ (株) アバン
- ※ アバン・アビリティ(株)
- ※ (株) インヴィテーション
- ※ (株) プロシード
- ※ アクアスキュータム グループ PLC.
- ※ レナウンホンコン
- ※ レナウンシンガポール
- ※ 上海レナウン
- ※ 南通レナウン
- ※ 台湾レナウン
- ☆ 上海華鐘レナウン
- ★ ポールベネットホンコン
- ※ I. D. D. イタリア
- ☆ ダーバンチャイナディストリビューションズ
- ※ ケントアンドカーウエン
- ※ 台北レリアン

衣服等繊維製品関連

- ※ (株) REDUロジスティクス
- ※ (株) レナウンアパレル科学研究所
- ※ (株) アキコオガワデザインスタジオ
- ※ レナウンアメリカ
- ☆ ファッションスイート

その他

- ※ (株) レナウンエージェンシー
- ※ (株) ディレク
- ※ レナウンエンタープライズ
- ※ (株) アーデン

(注)

1. ※は連結子会社であります。
2. ☆は持分法適用関連会社であります。
3. ★は持分法非適用非連結子会社であります。
4. アクアスキュータム グループ PLC.
(Aquascutum Group PLC.) は持株会社であり、全21社で構成されております。

経営方針

当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、戦略事業を成長軌道に乗せ、アパレル業界のリーディングカンパニーへの返り咲きを目指すべく、平成 19 年 4 月、新たに中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子としては、(1) 成長戦略への積極的な取り組み、(2) 経営基盤強化に向けた取り組みを掲げ、具体的には下記の通りとなっております。

(1) 成長戦略への積極的な取り組み

①「アクアスキュータム」事業の拡大

当社最大のブランド資産である「アクアスキュータム」事業に引き続き経営資源を集中投入し、『グローバルラグジュアリーブランド』への変革を進めてまいります。

②ヤング・キャリアゾーンの育成

次世代の柱とすべく、「アプライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」等のヤング・キャリアブランドに対し、積極的な事業展開を推進してまいります。

③メンズ基幹ブランドの収益力向上

次世代ブランドへの投資を図るべく、一層の効率運営を追求し、盤石な事業基盤を

確立してまいります。

(2) 経営基盤強化へ向けた取り組み

①マーケティング・MD の強化

緻密なマーケティングに基づく企画精度の格段の向上を図り、収益性の向上を目指します。

②コスト構造の変革

サプライチェーンマネジメントを構築し、適時適量生産体制の構築、在庫圧縮によるキャッシュフローの向上を図ります。

③コーポレートガバナンス体制の確立

法制度の改正及び実施に基づく内部統制システムの整備とリスクマネジメント体制を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の向上を図ります。

4. 対処すべき課題

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

当社グループは、経営・組織体制の一元化を図ったことで、迅速且つ効率的な経営戦略決定が可能となり、事業運営は軌道に乗ってまいりました。そうしたことを踏まえ、「3. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略を全社一丸となって実行し、戦略事業を成長軌道に乗せ、盤石な収益基盤を確立し、当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		31,147		29,323		△ 1,823	31,833	
受取手形及び売掛金		18,895		17,709		△ 1,186	19,804	
有価証券		176		200		23	188	
たな卸資産		23,525		24,181		656	22,807	
その他		5,949		7,146		1,196	6,014	
貸倒引当金		△ 452		△ 1,609		△ 1,157	△ 641	
流動資産合計		79,241	63.6	76,952	65.1	△ 2,289	80,007	65.2
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	10,628		9,971		△ 656	10,106	
土地	※2	11,050		10,302		△ 747	10,302	
その他		2,491		2,569		78	2,378	
有形固定資産合計		24,169		22,843		△ 1,325	22,787	
無形固定資産								
のれん		260		452		191	510	
その他		1,555		1,910		354	1,901	
無形固定資産合計		1,816		2,362		546	2,411	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	9,851		6,908		△ 2,943	8,773	
その他		9,860		9,662		△ 197	9,049	
貸倒引当金		△ 382		△ 497		△ 114	△ 359	
投資その他の資産合計		19,328		16,073		△ 3,255	17,464	
固定資産合計		45,314	36.4	41,279	34.9	△ 4,035	42,663	34.8
資産合計		124,556	100.0	118,232	100.0	△ 6,324	122,671	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		17,544		18,137		593	17,923	
短期借入金	※2	2,225		1,574		△ 651	2,546	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,676		14,145		10,469	4,810	
未払費用		6,598		6,299		△ 298	5,899	
返品調整引当金		1,881		1,479		△ 401	1,672	
賞与引当金		852		823		△ 29	635	
債務保証損失引当金		—		—		—	1,000	
その他		2,424		2,294		△ 130	3,116	
流動負債合計		35,203	28.3	44,754	37.9	9,550	37,603	30.7
II 固定負債								
長期借入金	※2	17,031		3,443		△ 13,587	12,041	
退職給付引当金		8,261		8,629		368	8,624	
役員退職慰労引当金		642		754		111	669	
その他		1,351		1,108		△ 242	1,483	
固定負債合計		27,286	21.9	13,936	11.7	△ 13,350	22,819	18.6
負債合計		62,490	50.2	58,690	49.6	△ 3,799	60,422	49.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		15,005		15,005		—	15,005	
資本剰余金		35,437		19,514		△ 15,923	35,437	
利益剰余金		1,642		14,518		12,876	1,201	
自己株式		△ 83		△ 105		△ 22	△ 95	
株主資本合計		52,001	41.7	48,932	41.4	△ 3,069	51,549	42.0
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		561		169		△ 391	591	
繰延ヘッジ損益		10		△ 6		△ 16	△ 55	
為替換算調整勘定		28		402		374	374	
評価・換算差額等合計		599	0.5	564	0.5	△ 34	910	0.7
III 少数株主持分		9,466	7.6	10,044	8.5	578	9,788	8.0
純資産合計		62,066	49.8	59,541	50.4	△ 2,525	62,248	50.7
負債純資産合計		124,556	100.0	118,232	100.0	△ 6,324	122,671	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)				
I 売上高	※1		82,668	100.0		84,620	100.0	1,952		176,281	100.0	
II 売上原価			45,730	55.3		47,736	56.4	2,005		96,642	54.8	
売上総利益			36,938	44.7		36,884	43.6	△ 53		79,638	45.2	
III 販売費及び一般管理費			37,683	45.6		38,959	46.1	1,275		76,919	43.7	
営業利益又は営業損失(△)			△ 745	△ 0.9		△ 2,075	△ 2.5	△ 1,329		2,719	1.5	
IV 営業外収益												
受取利息			97			170				216		
受取配当金			26			152				35		
受取地代及び家賃			226			227				498		
持分法による投資利益			102			114				—		
その他		242	694	0.8	243	909	1.1	215	401	1,152	0.7	
V 営業外費用												
支払利息		383			316				745			
固定資産除却損		123			91				256			
事務所移転等費用		—			—				238			
退職給付費用		155			170				303			
持分法による投資損失		—			—				352			
その他		238	899	1.1	195	773	0.9	△ 126	349	2,245	1.3	
経常利益又は経常損失(△)			△ 951	△ 1.2		△ 1,939	△ 2.3	△ 988		1,626	0.9	
VI 特別利益												
固定資産売却益		66			164				2,158			
投資有価証券売却益		107			39				107			
その他		7	181	0.2	—	203	0.2	21	14	2,280	1.3	
VII 特別損失												
たな卸資産評価損	※2		—			—				180		
固定資産売却損			—			—				364		
減損損失			1,306			—				1,414		
投資有価証券評価損			—			—				15		
関係会社株式等評価損			—			—				309		
貸倒引当金繰入			—			148				332		
債務保証損失引当金繰入			—			—				1,000		
その他			151	1,457	1.7	56	205	0.2	△ 1,252	1,010	4,627	2.6
税金等調整前 中間(当期)純損失				2,226	△ 2.7		1,940	△ 2.3	△ 286		720	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税			1,136			755				1,895		
法人税等調整額		△ 38	1,098	1.4	30	786	0.9	△ 312	△ 18	1,876	1.1	
少数株主利益			116	0.1		373	0.5	256		383	0.2	
中間(当期)純損失			3,442	△ 4.2		3,099	△ 3.7	△ 342		2,981	△ 1.7	

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	△ 116	59,176	1,697	—	8	1,706	249	61,131
中間連結会計期間中の変動額											
中間純損失(△)			△ 3,442		△ 3,442						△ 3,442
合併による減少高			△ 3,835		△ 3,835						△ 3,835
自己株式の取得				△ 18	△ 18						△ 18
自己株式の処分		70		51	121						121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,136	10	19	△ 1,107	9,216	8,109
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	70	△ 7,277	32	△ 7,174	△ 1,136	10	19	△ 1,107	9,216	935
平成18年8月31日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,642	△ 83	52,001	561	10	28	599	9,466	62,066

当中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248
中間連結会計期間中の変動額											
資本剰余金から利益剰余金への振替		△ 15,923	15,923		—						—
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
中間純損失(△)			△ 3,099		△ 3,099						△ 3,099
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527		527			△ 527	△ 527		—
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 33		△ 33						△ 33
自己株式の取得				△ 10	△ 10						△ 10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 422	48	555	181	256	438
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	△ 15,923	13,316	△ 10	△ 2,616	△ 422	48	27	△ 346	256	△ 2,706
平成19年8月31日 残高(百万円)	15,005	19,514	14,518	△ 105	48,932	169	△ 6	402	564	10,044	59,541

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	△ 116	59,176	1,697	—	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額											
当期純損失(△)			△ 2,981		△ 2,981						△ 2,981
合併による減少高			△ 3,835		△ 3,835						△ 3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 901		△ 901						△ 901
自己株式の取得				△ 30	△ 30						△ 30
自己株式の処分		70		51	121						121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,105	△ 55	365	△ 795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	70	△ 7,718	20	△ 7,626	△ 1,105	△ 55	365	△ 795	9,538	1,116
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 2,226	△ 1,940	△ 720
減価償却費		1,110	1,322	2,344
減損損失		1,306	—	1,414
貸倒引当金の増減額		8	1,101	174
受取利息及び受取配当金		△ 123	△ 323	△ 252
支払利息		383	316	745
固定資産売却益		△ 66	△ 164	△ 2,158
固定資産売却損		3	—	364
固定資産除却損		123	91	264
投資有価証券売却益		△ 107	△ 39	△ 107
投資有価証券評価損		4	—	15
関係会社株式等評価損		—	—	309
賞与引当金の増減額		160	189	△ 56
退職給付引当金の増減額		391	△ 15	742
売上債権の増減額		3,666	2,046	2,766
たな卸資産の増減額		△ 1,273	△ 1,384	△ 947
仕入債務の増減額		△ 1,987	350	△ 1,607
その他流動資産の増減額		△ 429	131	△ 629
その他流動負債の増減額		834	△ 1,074	1,812
持分法による投資損益		△ 102	△ 114	352
その他		395	718	△ 364
小計		2,070	1,211	4,462
利息及び配当金の受取額		221	411	774
利息の支払額		△ 261	△ 316	△ 759
法人税等の支払額		△ 687	△ 1,423	△ 863
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,343	△ 117	3,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△ 118	△ 216	△ 135
定期預金満期到来による収入		3	33	81
有形固定資産の取得による支出		△ 723	△ 1,152	△ 1,813
有形固定資産の売却による収入		271	302	3,318
無形固定資産の取得による支出		—	—	△ 925
投資有価証券の取得による支出		△ 50	△ 20	△ 59
投資有価証券の売却による収入		54	866	60
子会社株式の取得による支出		△ 716	△ 3	△ 724
貸付による支出		△ 319	△ 1,329	△ 713
貸付金の回収による収入		2,401	291	2,704
その他		—	△ 150	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー		801	△ 1,379	1,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 394	△ 996	881
長期借入れによる収入		690	1,464	720
長期借入金の返済による支出		△ 1,779	△ 702	△ 5,635
新規連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	3	—
自己株式の取得による支出		△ 18	△ 10	△ 30
自己株式の売却による収入		654	—	654
少数株主への配当金の支払額		△ 108	△ 59	△ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 957	△ 300	△ 3,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	186	89
V 現金及び現金同等物の増減額		1,192	△ 1,610	1,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,628	30,781	23,628
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,213	17	5,213
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	30,034	29,188	30,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51 社

主要な連結子会社の名称

(株)レリアン

平成 19 年 3 月 1 日付で、(株)アイディディジャパンは(株)レナウンと合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Paul Bennet (HK) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7 社

主要な会社等の名称

(株)フレンチコネクションジャパン

平成 19 年 3 月 27 日付で、(株)トミーヒルフィガージャパンの株式を全額売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Paul Bennet (HK) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 11 社及び海外子会社 31 社の中間決算日は、6 月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成 19 年 3 月 1 日から平成 19 年 8 月 31 日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②返品調整引当金 中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）
- b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎中間連結会計期間末（連結会計年度末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
(中間連結貸借対照表関係)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額	31,046	28,196	28,224
※2 担保に供している資産			
建物	4,729	4,126	4,225
土地	7,338	6,590	6,590
投資有価証券	525	446	529
3 偶発債務			
保証債務	1,501	431	614

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																		
(中間連結損益計算書関係)																																																																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。																																																																					
宣伝費	2,585	3,500	6,516																																																																		
従業員給料	15,362	15,650	30,875																																																																		
福利厚生費	3,297	3,397	6,637																																																																		
※2 減損損失		—																																																																			
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 17件 その他 50件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産	327		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																																																																		
東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産	327																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979																																																																		
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434																																																																		
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																																				
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。																																																																				
(4) 回収可能価額の算定方法	貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。																																																																				
(中間連結株主資本等変動計算書関係)																																																																					
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位: 株)	(単位: 株)	(単位: 株)																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>141,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>12,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>93,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>61,591</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742		当中間連結会計期間増加株式数	—	12,955		当中間連結会計期間減少株式数	—	93,106		当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	61,591		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>70,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>10,786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>81,353</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567		当中間連結会計期間増加株式数	—	10,786		当中間連結会計期間減少株式数	—	—		当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	81,353		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>141,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>21,931</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>93,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>70,567</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742		当連結会計年度増加株式数	—	21,931		当連結会計年度減少株式数	—	93,106		当連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567	
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																		
	普通株式	普通株式																																																																			
前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742																																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	12,955																																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	93,106																																																																			
当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	61,591																																																																			
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																		
	普通株式	普通株式																																																																			
前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567																																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	10,786																																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																																			
当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	81,353																																																																			
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																		
	普通株式	普通株式																																																																			
前連結会計年度末株式数	47,614,501	141,742																																																																			
当連結会計年度増加株式数	—	21,931																																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	93,106																																																																			
当連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567																																																																			
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。																																																																		
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																																																					
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 31,147 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,112 現金及び現金同等物 30,034	現金及び預金勘定 29,323 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 135 現金及び現金同等物 29,188	現金及び預金勘定 31,833 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,052 現金及び現金同等物 30,781																																																																		

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,193	5,576	3,383
小 計	2,193	5,576	3,383
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	429	402	△ 26
小 計	429	402	△ 26
合 計	2,622	5,979	3,356

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	91
非上場外国債券	176

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,227	5,017	2,790
小 計	2,227	5,017	2,790
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	394	285	△ 108
小 計	394	285	△ 108
合 計	2,622	5,303	2,681

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	383
非上場外国債券	200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,186	5,731	3,544
小 計	2,186	5,731	3,544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	430	356	△ 73
小 計	430	356	△ 73
合 計	2,616	6,087	3,470

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
33	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	368
非上場外国債券	188

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,106円15銭	1,041円32銭	1,103円40銭
1株当たり中間(当期)純損失	72円49銭	65円21銭	62円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	3,442百万円	3,099百万円	2,981百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	3,442百万円	3,099百万円	2,981百万円
普通株式の期中平均株式数	47,488,246株	47,539,053株	47,515,578株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		14,964		8,500		△ 6,464	9,785		
受取手形		1,316		1,181		△ 135	1,496		
売掛金		9,454		10,007		552	10,910		
たな卸資産		14,607		15,011		403	14,295		
短期貸付金		6,621		4,447		△ 2,173	3,858		
その他		2,370		2,642		271	2,993		
貸倒引当金		△ 1,173		△ 1,786		△ 613	△ 775		
流動資産合計			48,162	52.0	40,003	45.9	△ 8,159	42,563	46.8
II 固定資産									
有形固定資産	※1								
建物	※2	5,778		5,237		△ 540	5,333		
構築物		95		75		△ 20	79		
機械装置		57		49		△ 8	52		
車両運搬具		0		0		—	0		
工具器具備品		961		1,130		169	1,021		
土地	※2	7,032		6,284		△ 747	6,284		
有形固定資産合計		13,925		12,777		△ 1,148	12,771		
無形固定資産									
のれん		—		249		249	278		
商標権		94		209		114	199		
ソフトウェア		56		37		△ 18	45		
その他		134		134		△ 0	134		
無形固定資産合計		286		631		345	657		
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	3,269		2,874		△ 395	3,499		
関係会社株式	※2	21,300		26,459		5,159	26,697		
出資金		18		18		—	18		
関係会社出資金		861		678		△ 182	678		
長期貸付金		742		542		△ 199	849		
その他		4,394		3,591		△ 802	3,649		
貸倒引当金		△ 368		△ 416		△ 48	△ 428		
投資その他の資産合計		30,217		33,749		3,531	34,965		
固定資産合計			44,429	48.0	47,158	54.1	2,728	48,395	53.2
資産合計			92,591	100.0	87,161	100.0	△ 5,430	90,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		4,807		5,263		456	5,634		
買掛金		5,290		4,486		△ 804	4,778		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,387		14,036		10,648	4,361		
未払法人税等		189		239		49	304		
未払消費税等	※4	205		78		△ 127	277		
未払費用		3,528		2,977		△ 551	3,288		
返品調整引当金		1,691		1,313		△ 378	1,479		
賞与引当金		272		157		△ 114	249		
債務保証損失引当金		—		—		—	1,000		
その他		1,316		1,997		681	1,159		
流動負債合計		20,690	22.4	30,549	35.0	9,859	22,531	24.8	
II 固定負債									
長期借入金	※2	32,865		18,255		△ 14,610	28,255		
繰延税金負債		577		299		△ 278	549		
退職給付引当金		3,462		3,602		140	3,581		
役員退職慰労引当金		163		180		16	200		
その他		362		320		△ 42	338		
固定負債合計		37,432	40.4	22,658	26.0	△ 14,774	32,925	36.2	
負債合計		58,122	62.8	53,207	61.0	△ 4,914	55,456	61.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		15,005		15,005		—	15,005		
資本剰余金									
資本準備金		3,751		3,751		—	3,751		
その他資本剰余金		31,963		16,040		△ 15,923	31,963		
資本剰余金合計		35,714		19,791		△ 15,923	35,714		
利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△ 17,007		△ 1,166		15,841	△ 15,923		
利益剰余金合計		△ 17,007		△ 1,166		15,841	△ 15,923		
自己株式		△ 83		△ 105		△ 22	△ 95		
株主資本合計		33,628	36.3	33,524	38.5	△ 103	34,701	38.2	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		842		435		△ 406	800		
繰延ヘッジ損益		△ 1		△ 6		△ 5	—		
評価・換算差額等合計		840	0.9	429	0.5	△ 411	800	0.8	
純資産合計		34,469	37.2	33,953	39.0	△ 515	35,502	39.0	
負債純資産合計		92,591	100.0	87,161	100.0	△ 5,430	90,959	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高			42,105	100.0		42,489	100.0	383	92,475	100.0	
II 売上原価			22,157	52.6		22,919	53.9	761	48,577	52.5	
売上総利益			19,947	47.4		19,570	46.1	△ 377	43,897	47.5	
III 販売費及び一般管理費			21,369	50.8		21,017	49.5	△ 351	42,949	46.5	
営業利益又は営業損失(△)			△ 1,422	△ 3.4		△ 1,447	△ 3.4	△ 25	947	1.0	
IV 営業外収益											
受取利息及び配当金		424			364			568			
その他		870	1,294	3.1	498	863	2.0	△ 431	1,649	2,217	2.4
V 営業外費用											
支払利息		590			541			1,161			
その他		249	840	2.0	252	794	1.8	△ 46	520	1,681	1.8
経常利益又は経常損失(△)			△ 968	△ 2.3		△ 1,378	△ 3.2	△ 410	1,483	1.6	
VI 特別利益											
固定資産売却益		64			—			2,156			
投資有価証券売却益		—			530			—			
抱合せ株式消滅差益		—			357			—			
その他		7	72	0.2	—	887	2.1	814	14	2,170	2.3
VII 特別損失											
固定資産売却損		—			—			364			
減損損失	※1	171			—			220			
関係会社株式等評価損		—			542			1,059			
貸倒引当金繰入		—			16			419			
債務保証損失引当金繰入		—			—			1,000			
その他		161	332	0.8	91	650	1.5	318	715	3,778	4.1
税引前中間(当期)純損失			1,227	△ 2.9		1,141	△ 2.6	△ 86	124	△ 0.2	
法人税、住民税及び事業税			32	0.1		25	0.1	△ 7	50	0.0	
中間(当期)純損失			1,259	△ 3.0		1,166	△ 2.7	△ 93	174	△ 0.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,714	—	35,714	△ 174	△ 174	△ 65	50,480	—	—	—	50,480
中間会計期間中の変動額												
準備金から剰余金への振替		△ 31,963	31,963	—				—				—
中間純損失(△)					△ 1,259	△ 1,259		△ 1,259				△ 1,259
合併による抱合株式消却損					△ 15,574	△ 15,574		△ 15,574				△ 15,574
自己株式の取得							△ 18	△ 18				△ 18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									842	△ 1	840	840
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 31,963	31,963	—	△ 16,833	△ 16,833	△ 18	△ 16,852	842	△ 1	840	△ 16,011
平成18年8月31日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 17,007	△ 17,007	△ 83	33,628	842	△ 1	840	34,469

当中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502
中間会計期間中の変動額												
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 15,923	△ 15,923	15,923	15,923		—				—
中間純損失(△)					△ 1,166	△ 1,166		△ 1,166				△ 1,166
自己株式の取得							△ 10	△ 10				△ 10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△ 364	△ 6	△ 371	△ 371
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 15,923	△ 15,923	14,756	14,756	△ 10	△ 1,176	△ 364	△ 6	△ 371	△ 1,548
平成19年8月31日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 1,166	△ 1,166	△ 105	33,524	435	△ 6	429	33,953

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,714	—	35,714	△ 174	△ 174	△ 65	50,480	—	—	—	50,480
事業年度中の変動額												
準備金から剰余金への振替		△ 31,963	31,963	—				—				—
当期純損失(△)					△ 174	△ 174		△ 174				△ 174
合併による抱合株式消却損					△ 15,574	△ 15,574		△ 15,574				△ 15,574
自己株式の取得							△ 30	△ 30				△ 30
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									800		800	800
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 31,963	31,963	—	△ 15,748	△ 15,748	△ 30	△ 15,779	800	—	800	△ 14,978
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア (自社利用)

社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

② その他 定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金 中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	前中間会計期末 (平成18年8月31日)	当中間会計期末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
(中間貸借対照表関係)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,459	16,678	16,458
※2 担保に供している資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	3,114	2,563	2,605
土地	5,564	4,816	4,816
投資有価証券	525	446	529
関係会社株	1,524	1,533	1,530
(2) 上記に対応する債務			
銀行借入金	18,360	14,698	14,973
3 偶発債務			
保証債務	2,073	541	1,277
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		

	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																
(中間損益計算書関係)																			
※1 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件 その他 22件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件 その他 22件	店舗	建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	171	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件 その他 29件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	220
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 5件 その他 22件	店舗	建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	171																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	220																
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																		
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。																		
(4) 回収可能価額の算定方法	使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。																		
2 減価償却実施額																			
有形固定資産	380	587	878																
無形固定資産	27	52	60																
計	407	640	938																
(中間株主資本等変動計算書関係)																			
自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:株)	(単位:株)	(単位:株)																
自己株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式																
前事業年度末株式数	48,636	70,567	48,636																
当中間会計期間増加株式数	12,955	10,786	21,931																
当中間会計期間減少株式数	—	—	—																
当中間会計期末株式数	61,591	81,353	70,567																
	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。																

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期末、当中間会計期末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額	724円86銭	714円32銭	746円73銭
1株当たり中間(当期)純損失	26円48銭	24円54銭	3円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	1,259百万円	1,166百万円	174百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円	—百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	1,259百万円	1,166百万円	174百万円
普通株式の期中平均株式数	47,558,333株	47,539,053株	47,553,317株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。